



業務構造改革や生産効率向上により 営業利益5%増

◆2007年5月期連結業績の概要

2007年5月期の連結業績は、売上高766億70百万円（前期比101.6%）、営業利益20億24百万円（同105.2%）、経常利益20億2百万円（同87.4%）、当期純利益27億20百万円（同127.5%）となった。

売上高は、自動車内装関連の海外売上高が拡大し、インテリア事業も堅調に推移したため、前期比11億円の増収になった。また営業利益は、原材料値上げによるコストアップ（約5億円）と業容拡大による販売経費の増加（約4億円）を業務構造改革や生産効率の向上、海外事業の営業利益改善等で吸収し、前期比、計画比共にクリアした。一方、経常利益は、営業外収益が前期比1億60百万円減、持分法適用会社損益が同2億30百万円減等により減益となった。これは、グループ全体の健全性を高めるため、持分法適用会社でも、より厳格で適正な会計処理を行わせ、棚卸在庫の先行処理等を実行したためである。当期純利益は、税務上の繰越欠損金解消に伴い、新たな繰延税金資産を計上、法人税等調整額12億円を算入したことにより、前期に比べ大幅な増加となっている。

◆2007年5月期連結業績の詳細

事業セグメント別連結売上高の内訳は、インテリア375億85百万円（前期比103.1%）、自動車・車両内装340億82百万円（同99.5%）、その他50億1百万円（同105.0%）、営業利益の内訳はインテリア10億52百万円（同92.9%）、自動車・車両内装22億63百万円（同105.0%）、その他2億35百万円（同132.0%）である。

インテリア事業では、新規住宅着工件数の増加や都心部を中心とした商業施設の開発など、市場縮小に歯止めが掛かったものの、販売価格競争の激化やM&Aを中心とした業界の再編など、企業間の競争はより激しさを増した。そのような中、市場業態別のマーケティング戦略を強化、市場ニーズを追求した商品開発を行い、リサイクルタイルカーペット「SG-300」や自社生産しているポリエステル再生繊維「スミトロン®」を使ったラグマットなど、環境に配慮した商品を積極的に投入したことにより、売上高は前期比11億円の増収となった。利益面では、原油価格高騰による原材料コストの上昇や販売経費の増加により、前期比80百万円の減益となった。

一方、自動車内装分野では、国内市場の売上高が20億円減、米国子会社を中心とした海外売上高が16億円増となった結果、4億円の減収となった。車両内装分野では、ポリエステル綿を特殊加工した「シートクッション」等の環境対応型商材が伸長、JR各社・私鉄向けの売上高が堅調に推移し、2億円の増収となった。利益面では、原材料コストの上昇、販売経費の増加を業務構造改革や生産効率の向上等で吸収、海外子会社のマイナスも改善したため、自動車・車両内装事業で1億円の増益となった。

連結業績の品目別内訳は、カーペット320億42百万円（前期比107.0%）、ドレープ303億27百万円（同99.7%）、モケット36億64百万円（同77.0%）、その他106億35百万円（同102.7%）である。カーペット分野が大幅に伸長したのは、創業以来のコア商材であるカーペットを、インテリア、自動車内装共に重点的に強化したためである。インテリア事業分野では、消臭加工やリサイクル性に優れた商品など環境対応型商品を拡大したほか、ホテル向け中高級アイテムをそろえた提案型見本帳を投入、自動車内装分野では、米国子会社にフロアカーペット製造ラインを増設、北米市場での生産能力を拡充したことにより、売上高を伸ばした。

連結バランスシートでは、総資産は771億76百万円である。総負債は476億64百万円となり、有利子負債を前期の169億円から157億円に圧縮している。中期経営計画最終年度（2009年5月期）には150億円まで圧縮をするつもりである。純資産は295億12百万円で、法人税等調整額計上により当期純利益が大幅に増加したため、利益剰余金が前期の37億92百万円から60億52百万円に約22億円増加した。自己資本比率は37.8%である。

営業活動によるキャッシュフローはプラス12億32百万円、投資活動によるキャッシュフローはマイナス10億41百万円、財務活動によるキャッシュフローはマイナス16億76百万円となった。投資活動によるキャッ

シュフローは、ポリエステル再生繊維「スミトロン®」製造設備増設（6億円）や、米国のカーペット製造設備増設（4億円）など、固定資産取得による支出が増加したことによる。また財務活動によるキャッシュフローは、主に長・短期借入金の返済や、増配による支出の増加によるものである。期末の現金残高は67億46百万円となった。

◆2008年5月期の計画

2008年5月期の連結売上高は、海外市場で19億円増、国内市場で4億円増を予想し、前期比23億円増の790億円を目指す。海外売上高比率は6%から8%台へ拡大の見込みである。営業利益は、原材料値上げによるコストアップ、業容拡大による販管費増加、減価償却制度の変更に伴う残存簿価償却費用等の利益圧迫が考えられるが、環境対応型商品などの差別化商材を積極的に投入し、また生産効率の向上や海外事業の収益化による改善等により23億円を目指す。経常利益は、持分法適用会社の収益改善により、前期比30%増の26億円を目指し、当期純利益は15億円を計画している。

配当については、株主への利益還元の見込み増加を図るため、2007年5月期より1株につき中間配当2.50円、期末配当2.50円、年間5円（前期比1.50円増配）の配当を実施した。2008年5月期についても同様の年間5円配当を予定している。

設備投資は、車両用シートクッション製造ラインに1億円、米国STAの製造基盤強化に5億円、IT環境整備に向けた情報投資に2億円を計画している。リサイクル性に優れた車両用シートクッションの製造設備を導入し、鉄道各社への開発、性能試験対応強化を図るとともに、内製化を推進する。また自動車内装材生産の北米拠点であるSTAに、3ライン目となるカーペット製造設備を増設し、型抜き、裁断、縫製加工ラインも加え、フロアマットの生産を拡充する。さらにシート表皮材やトリム部品に関しては、受注が順調に伸びているので、生産供給体制を段階的に拡張し、2億円程度の設備投資を行う予定である。

◆中期経営計画の概要

2006年6月よりスタートした中期経営計画ACTION-2008は、事業体質の強化と収益基盤の拡充を基本方針とし、積極的な施策を展開している。最終年度2009年5月期の連結業績目標は、売上高800億円、営業利益30億円、経常利益35億円、当期利益20億円とし、自動車内装分野の海外事業拡大によりインテリア事業と自動車・車両内装事業の売上高比率を1対1に、営業利益率3.5%以上、売上高に占める海外売上高の割合10%以上、3年間で20億円の有利子負債圧縮、自己資本比率38%を主な目標として掲げている。これら中期経営計画の実現に向けた、個別事業の実施状況は以下ようになる。

まず、ポリエステル長繊維「スミトロン®」の4機目となる製造プラントを6億円投資して滋賀事業所に増設し、現在本格稼働に入っている。現有プラントと合わせて年間3,000トンの生産能力を有し、カーペットの原糸から最終製品に至る当社ならではの技術力を高めていく。

次に北米の重要拠点となるSTAでは、シート&トリム、フロアカーペットに加え、2006年度には新たにフロアマットを受注し、進出4年目で三つの事業領域を構築した。2006年度に4億円、2007年度に3億円の設備投資を行い、カーペット生産を3ラインに増強し、生産体制の拡充を図っている。

また「スミトロン®」製造プラントに続く国内投資の第二弾として、大阪工場に1億円を投資し、車両用シートクッションの製造ラインを新設する。ポリエステル綿を特殊加工したクッションは、従来のポリウレタンクッションよりも弾力性、耐久性、リサイクル性に優れ、環境対応型の次世代シートクッションとして注目を集めている。2007年11月より本格生産を開始し、2009年度には年間3,000車両分の生産体制へ拡充する予定である。

最後に、ホルムアルデヒドをはじめ、タバコ臭や4大生活悪臭を吸着分解する当社独自の消臭技術「トリプルフレッシュ®」加工を施した今までにない新しい壁紙を販売子会社であるルノンと共同で開発し、「空気を洗う壁紙®TF-V」として発売した。現在、ホテル客室のリニューアルや、病院、介護施設等での採用が高まっており、業界では新たな環境対応型壁紙として注目を集めている。

当社は1883年創業であり、来年で創業125周年、合資会社設立95周年を迎える。これからも環境対応型商品の開発といった時代のニーズをとらえた新しい事業と、神宮式年遷宮の裂地調製などの伝統技術継承の両軸を積極的に推進し、メーカーらしいお客さまに信頼される品質の保持に努めていきたい。

◆ 質 疑 応 答 ◆

2007年5月期は業容拡大に伴う経費が増大したとの説明だったが、具体的にどういう項目が増加したのか。海外子会社の人件費が増加したこと、売上数量が伸びたことにより物流費が増加したため経費増となった。

2008年5月期における原材料高騰による影響をどう考えているかを教えてほしい。

原材料による影響は一番大きい。商品の切り替え時期が価格転嫁を行うチャンスだが、今年度は非常にやりにくいと考えている。社内におけるIT環境整備や業務改革により徹底的に無駄を排除し、打開していくが、それでも最終的には2~3割の影響が出るものと考えている。

(平成19年7月26日・大阪)

(平成19年7月27日・東京)